

許 可 申 請 書

令和 年 月 日

北陸地方整備局長 殿

申請者 住 所
ふり がな
氏 名

別紙のとおり河川法第24条及び第26条第1項の許可を申請します。

(一時占用)

1 河川の名称 阿賀野川水系 川 岸

2 占用の目的及び態様

3 占用の場所

4 工作物の名称又は種類

5 工作物の構造又は能力

6 工事の実施方法

7 工 期 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
(または許可の日から 日間)

8 占用面積

9 占有の期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
(または許可の日から 日間)

【記載例】

(一時占用)

- | | | | | |
|---|------------|----------------------------|------|----|
| 1 | 河川の名称 | 阿賀野川水系 | 阿賀野川 | 左岸 |
| 2 | 占用の目的及び態様 | 工事用足場設置のため | | |
| 3 | 占用の場所 | 新潟市〇〇区〇〇町〇〇番地 | | |
| 4 | 工作物の名称又は種類 | 足場 | | |
| 5 | 工作物の構造又は能力 | 単管（スチール製）延長 L = 〇〇m | | |
| 6 | 工事の実施方法 | 申請書添付図書のとおり | | |
| 7 | 工 期 | 令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年△△月△△日まで | | |
| 8 | 占 用 面 積 | 〇〇 m ² | | |
| 9 | 占用の期間 | 令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年△△月△△日まで | | |

【記載要領】

■許可申請書（別記様式第八（甲））

○申請年月日

申請書を提出するときの年月日を記載してください。

申請者が公共団体又は法人であって、文書番号による整理がなされているときは、年月日の上段に文書番号を併記してください。

○宛名

北陸地方整備局長としてください。

○申請者

住所：公共団体又は法人についても「字〇〇番地」まで明確に記載してください。

氏名：申請者が公共団体又は法人である場合、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

共同申請（〇〇□□ 外△△名 など）する場合は、代表者 〇〇□□ 外△△名 と記載し、共同申請者の住所及び氏名を記載した書面（委任状など）を必ず添付してください。

法人等の出先機関が当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。

○申請条文

河川法施行規則第39条（許可の同時申請）の規定により、許可の同時申請を行うときは根拠条文をすべて記載してください。

例）河川法第24条及び第26条第1項

河川法第24条、第26条第1項及び第55条第1項

○その他

河川法第95条の規定による国の特例の場合についても、この様式を準用してください。

その場合、「許可申請書」を「協議書」とし、協議条文は「別紙のとおり河川法第〇〇条の許可について同法第95条の規定により協議する。」と記載してください。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4の寸法のものでお願いします。

■一時占用

○河川の名称

水系名、河川名、左右岸の別（左右岸にまたがる場合は記載の必要はありませんが、「場所」の欄でそれぞれの区別を記載します。）を明記してください。

○目的

「〇〇〇〇設置のため」などと記載してください。

○場所

「字〇〇番地先」まで明記してください。なお、占用が左右岸にまたがる場合には、左岸右岸それぞれに分けて記載してください。

○工作物の名称又は種類

主要な工作物の名称又は種類を記載してください。

○工作物の構造、能力

主要な工作物の構造又は能力を記載してください。

○工事の実施方法

工事の実施にあたっての治水上の措置、仮設物の設置並びに施工の順序等について、工事工程表に照応するよう具体的に記載してください。

なお、施工計画書などの別紙に記載する場合、「申請書添付図書のとおり」と記載しても可能です。

○工期・占用期間

許可期間内に完成検査を実施する必要があるため、実質工期よりもある程度余裕を持って設定してください。

○占用面積

占用面積計算書より1平方メートル未満を切捨てて記載してください。

なお、既存の占用工作物と設置範囲が重なる場合、該当部分も占用面積に含まれるのでご注意ください（占用の目的が異なるため別扱い）。

○その他

- ・変更の許可申請（工期延期や施工内容の変更など）の場合、変更のない事項についても記載し、かつ、変更する事項については変更前のものを赤色で併記してください。
- ・用紙の大きさは、日本工業規格A4の寸法のものでお願いします。なお、添付図書でA4を超えるものは、折りたたんでサイズを合わせてください。

【添付図書】（河川法施行規則第15条）

○事業計画概要書

新築等に係る事業の計画の概要を具体的に記載してください。

○位置図

縮尺は1/50,000とし、申請箇所を○印で表示し、「申請箇所」と赤書きしてください。

○実測平面図

- ・縮尺は1/100～1/3,000の範囲としてください。
- ・申請に係る行為によって影響があると判断される区域まで含めて実測してください。
- ・申請範囲、河川区域、河川保全区域、官民境界を赤線で必ず明示してください。
- ・必要に応じ、横断面図と比較できるように測線（測点）を記入してください。

○実測横断面図

- ・縮尺は状況に応じ、1/100～1/1,000としてください。
- ・平面図同様、申請範囲、河川区域、河川保全区域、官民境界を赤線で必ず明示してください。
- ・堤防に近接して工作物を設置する場合は、必ず、堤防を含めた図面を作成してください。

○工作物の設計図

- ・設計図の内容は、次のとおりとしてください。なお、工作物の種類によっては不要な図面もありますので、ご不明な場合は窓口にご相談ください。また、縮尺はあくまで目安ですので、図面構成により変更することは構いません。

工作物の平面図

工作物の正面図

工作物の側面図

工作物の構造図（縮尺1/50～1/200）

- ・図面には整理番号を付し、図面袋の表側に添付図面の一覧表を貼付してください。

○工事の実施方法を記載した図書

工事の実施上の問題点とその対策を記載した図書を添付してください。

○工程表

申請内容に沿って工種別に作成してください。

○工事費概算書

全体の金額のみの記載でも可能です。

○占用する土地の面積計算書及び丈量図

- ・丈量図の縮尺は 1/500～1/1,000 としてください。
- ・面積計算は㎡単位とし、小数点以下第 2 位まで計算してください。
- ・計算は三斜法、座標法などで行ってください。
- ・申請する工作物の面積が、同じ申請者で既に河川法第 24 条の占用許可を受けている工作物の面積と重複する場合は、占用の目的が異なるため重複した部分の面積を減としないでください。

○他の行政機関の許認可書の写し

申請に係る行為または事業に関し、他の行政機関の許可・認可などの処分を受けることを必要とする場合、許可書・認可書等の写し又は許認可等を受ける見込みがあることを示す書面（申請書の写しなど）を添付してください。

○現地写真

○前回許可書の写し

変更の許可申請の場合は、前回許可書の写しを添付してください。